



販売用資料



ピクテ・ファンド・ウォッチ 2019年5月24日
愛称 クアトロ ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

Pictet Fund Watch

クアトロの徹底分散の魅力

分散投資はピクテが長年培ってきた資産保全の大原則です。しかし単純に分散すればよいわけではなく、各資産の相関とリスクを分析し、徹底的にリスクを分散させることが需要です。クアトロの運用は、グローバル分散、資産分散を行い、かつ資産間の相関や各資産のリスク(標準偏差)の大きさに着目して、リスクの配分を考えるリスク・バジェットを行い、徹底分散することで、安定したリスク・リターンを追及しています。

徹底的なリスク分散

資産運用の安定を生み出す3原則は

1)投資地域を世界に分散する**グローバル分散**、2)投資対象資産を分散する**資産分散**、3)マーケットが不透明な時期にこそ時間をかけてポートフォリオを構築する**限定的時間分散**です。

クアトロの運用は、グローバル分散、資産分散を行い、安定性追求のため更に「徹底的なリスク分散」を行っています。

分散投資はピクテが長年培ってきた資産保全の大原則です。しかし単純に分散すればよいわけではなく、各資産の相関とリスクを分析し、徹底的にリスクを分散させます。

クアトロの資産配分はリスク・バジェットを考慮

クアトロの資産配分に関しては、リスク・バジェットを考慮します。リスク・バジェットとは資産間の相関や各資産のリスク(標準偏差)の大きさに着目して、リスクの配分を考える手法です。

各資産のリスク量でみた資産構成比は、株式資産の方が他資産よりもリスク量が高いことから、リスク配分で置き換えた構成比でみると株式の比率が高まります。

リスク・バジェットでは、リスク量が変化した場合にリバランスを行います。たとえば資産価格の価格変動が大きくなった場合や、集中投資などで、リスク量が大きくなった場合に、リバランスを行いリスク量を調整します。

※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

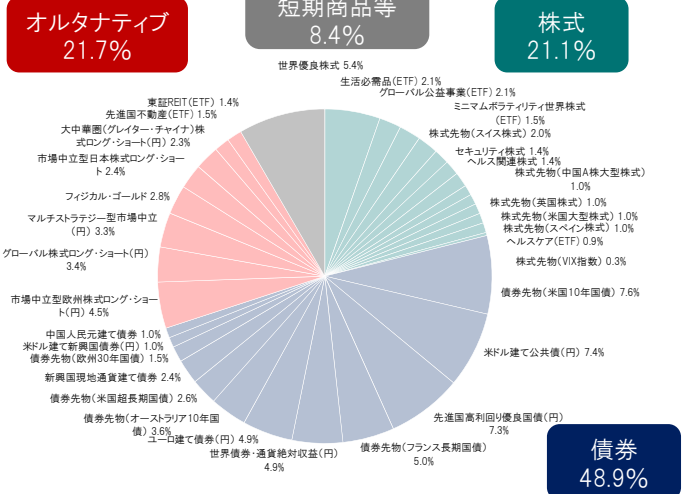
※先物を除く投資先ファンドは、マザーファンドを通じて組入れており、構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。四捨五入により合計が一致しない場合があります。

※「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。※各資産の比率の表を7頁に載せてあります。

2019年3月末現在の資産配分比率であり、今後変更される場合があります。

資産構成比率

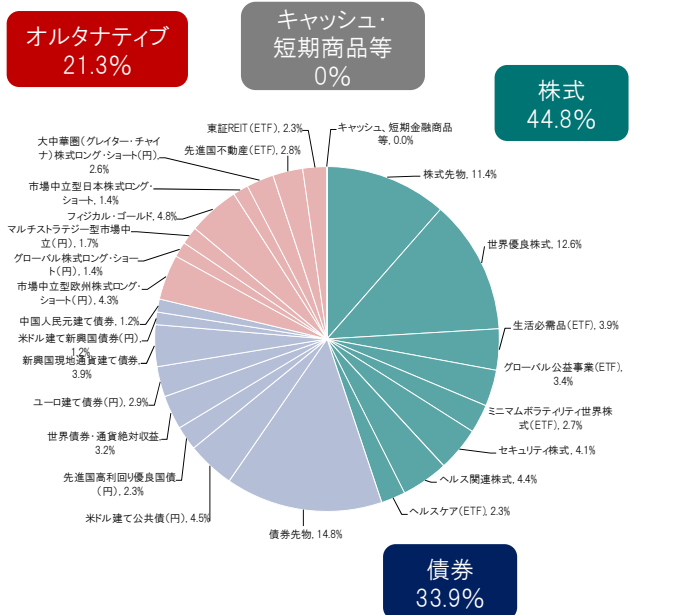
2019年3月末



資産構成リスク配分比率

2019年3月末現在

リスク算出期間: 2018年12月末~2019年3月末



徹底分散を行い、リスク・バジェットングでリスクを調整

(※将来の市場環境の変動等により、記載の内容が変更される場合があります。)

クアトロは関連の低い資産を組み合わせ、リスク・バジェットングでリスクを調整し、徹底分散を行うことで、リスク低減をはかっています。

下図は、実際のクアトロの2019年3月末の投資対象資産同士の相関を示したのですが、各組入資産間の相関は相対的に低い水準で、組み合わせによるリスク低減効果が得られるポートフォリオとなっています。

リスク低減の効果を3カ月間で簡易的にみると、各投資ファンドのリスクを加重平均したリスクは5.5%ですが、これらを組み合わせたクアトロのリスクは相関の低いもの同士の組み合わせ効果で1.6%に低減しています。

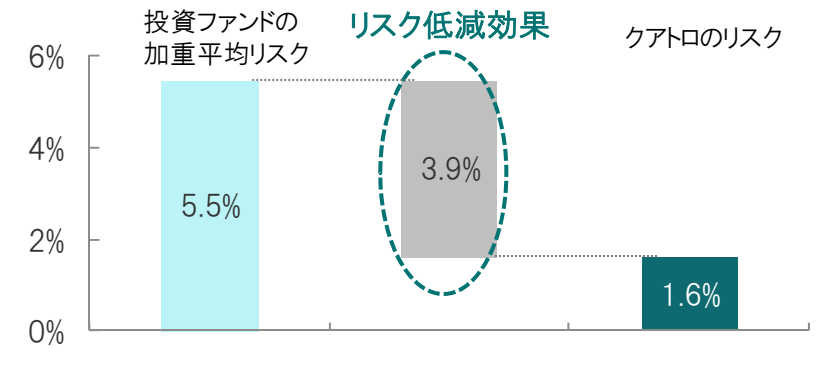
相関係数とは？ 相関係数は2つ以上の動きの相関(関係)具合を示す数字です。1 から -1 の間で示され、相関係数=1の場合は全く同じ動きをするということを示し、逆に相関係数=-1の場合は逆の動きをするという意味になります。

投資対象資産間の相関係数

日次リターンの相関、期間：2018年12月末～2019年3月末

	世界優良株式	生活必需品(ETF)	グローバル公益事業(ETF)	ミニムムボラティリティ世界株式(ETF)	セキユリティ株式	ヘルス関連株式	ヘルスケア(ETF)	米ドル建て公共債(円)	先進国高利回り優良国債(円)	世界債券・通貨絶対収益	ユーロ建て債券(円)	新興国現地通貨建て債券	米ドル建て新興国債券(円)	中国人民元建て債券	市場中立型欧州株式ロング・ショート(円)	グローバル株式ロング・ショート(円)	マルチストラテジー型市場中立(円)	フィジカル・ゴールド	市場中立型日本株式ロング・ショート	大中華圏(グレイター・チャイナ)株式ロング・ショート(円)	先進国不動産(ETF)	東証REIT(ETF)	
株式		0.65																					
債券																							
オルタナティブ																							

リスクバジェットング
クアトロのリスク値にみるリスク低減効果
2019年3月末時点、
リスク算出期間：2018年12月末～2019年3月末



【投資対象資産の相関係数】
※データ入手可能な期間を使用。※投資対象資産のリスク(加重平均)：2019年3月末現在の構成比をもとに計算。※算出に用いたリターンは全てトータル・リターンを使用。リスクは期間中の日次リターンの標準偏差(年率)を使用。※便宜上、債券先物のリスクは4%、株式先物のリスクは10%、キャッシュ、短期金融商品等のリスクは0%としています。※「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。
【クアトロのリスク値にみるリスク低減効果】
リスク低減効果はあくまでも参考値です。
投資対象資産の相関係数：データ入手可能な期間を使用。投資対象資産のリスク(加重平均)：2019年3月末時点の構成比をもとに計算。クアトロのリスクは基準価額をもとに計算。算出に用いるリターンは全てトータル・リターンを使用。リスクは期間中の日次リターンの標準偏差(年率)を使用。便宜上、債券先物のリスクは4%、株式先物のリスクは10%、キャッシュ、短期金融商品等のリスクは0%とする。
出所：ブルームバーグ、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

オルタナティブ戦略の活用

2019年3月末現在のオルタナティブ戦略への投資比率は約22%です。クアトロのオルタナティブ戦略の投資対象にはロング・ショート戦略、REIT、金などが含まれます。

オルタナティブ資産に投資するメリットは他資産と相関が低いことです。

各オルタナティブ資産は様々な資産と相関が低いため、その組み合わせによって、クアトロの分散効果が高まり、価格変動(リスク)をより大きく低減させ、より安定した値動きに繋がることが期待できます。

クアトロの組入れているオルタナティブ資産全体の値動きは円ヘッジありの債券や円ヘッジなしの債券、株式のみの価格変動よりも小さく、リターンは株式や債券の中間の平均リターンを実現しています。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

オルタナティブ戦略とは？ オルタナティブ戦略とは、上場株式や債券などの伝統的資産と呼ばれるもの以外の、新しい投資対象や投資手法のことをいいます。オルタナティブ(alternative)は直訳すると「代替の」「代替の」という意味です。

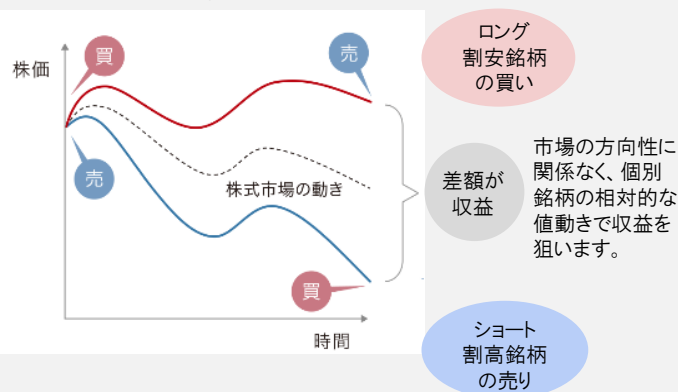
例えば、REIT、コモディティ等への投資のほか、ロング・ショート戦略(割安と判断される資産を買建て、割高と判断される資産を売建てる投資手法)等があります。

一般的に株式や債券等との相関が低く、分散投資効果で全体のリスク・リターンの向上を図るために用いられます。

ロング・ショート戦略

割安な銘柄を買建て、割高な銘柄を売建てることで、市場の方向性に関係なく収益を追求する運用手法です。

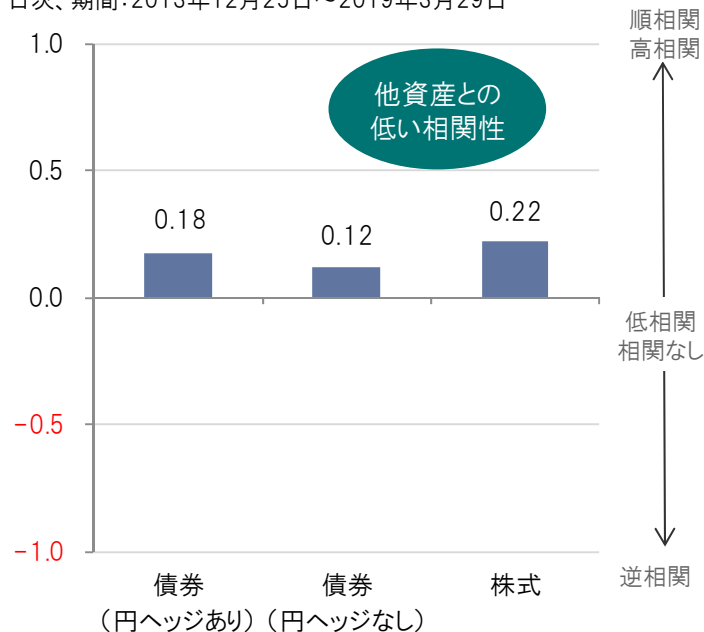
イメージ図の一例：



相関係数とは？ 相関係数とは2つ以上の動きの相関(関係)具合を示す数字です。1から-1の間で示され、相関係数=1の場合は全く同じ方向の動きをするということを示し、逆に相関係数=-1の場合は逆の方向の動きをするという意味になります。

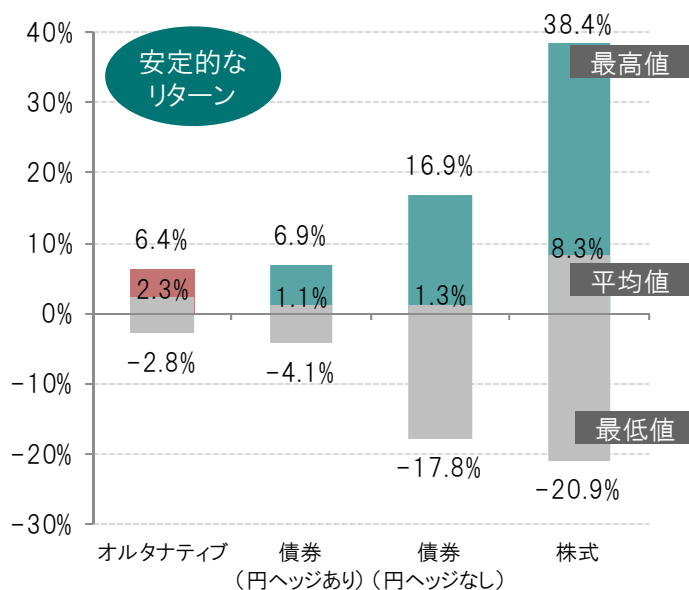
クアトロ組入のオルタナティブ資産と他資産間の相関係数

日次、期間：2013年12月25日～2019年3月29日



組入資産の年間収益率の最高値、平均値、最低値

日次、円ベース、期間：2013年12月25日～2019年3月29日



※各資産のパフォーマンスは当該期間の変動要因をベースに当該資産を当ファンドで100%保有したと仮定したパフォーマンスをもとに算出。当頁表示のオルタナティブ資産のリターン、相関にはコモディティ等は含んでおりません。上記の変動要因は実際の投資対象ファンドをもとに算出。上記はオルタナティブ戦略の変動要因が計測可能な2013年12月25日以降のデータを対象としています。

※組入資産の年間収益率の最高値、平均値、最低値は2013年12月25日～2018年3月30日の各日を開始日とする1年間のパフォーマンスの最高・平均・最低を示しています。

出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

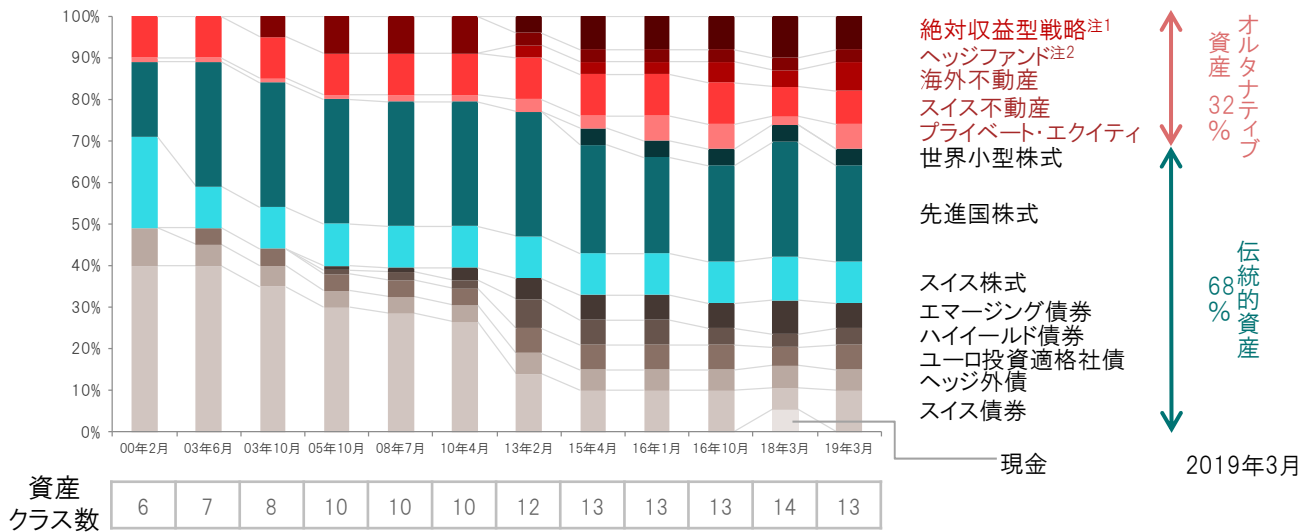
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテ自社年金運用でも、オルタナティブ資産を長年組入れ

クアトロと同様の戦略である、ピクテ自社年金運用でも、オルタナティブ資産を長年組み入れており、2000年の2月に約1割だった資産配分は、2019年3月には32%まで拡大しています。

戦略的資産配分比率の推移例(ピクテ自社年金運用)

期間: 2000年2月～2019年3月



注1 ピクテが自社で運用している絶対収益型戦略 注2 ピクテがGatekeeperを行っている Fund of Hedge Funds
出所:ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテのマルチアセット・アロケーション戦略 ～リーマン・ショック時にプラスの収益率

日本よりも早い段階にマイナス金利に突入し、債券からの収益が見込み難い環境をいち早く経験したスイスで、債券投資に代わり重視されてきたのがアセット・アロケーション戦略です。

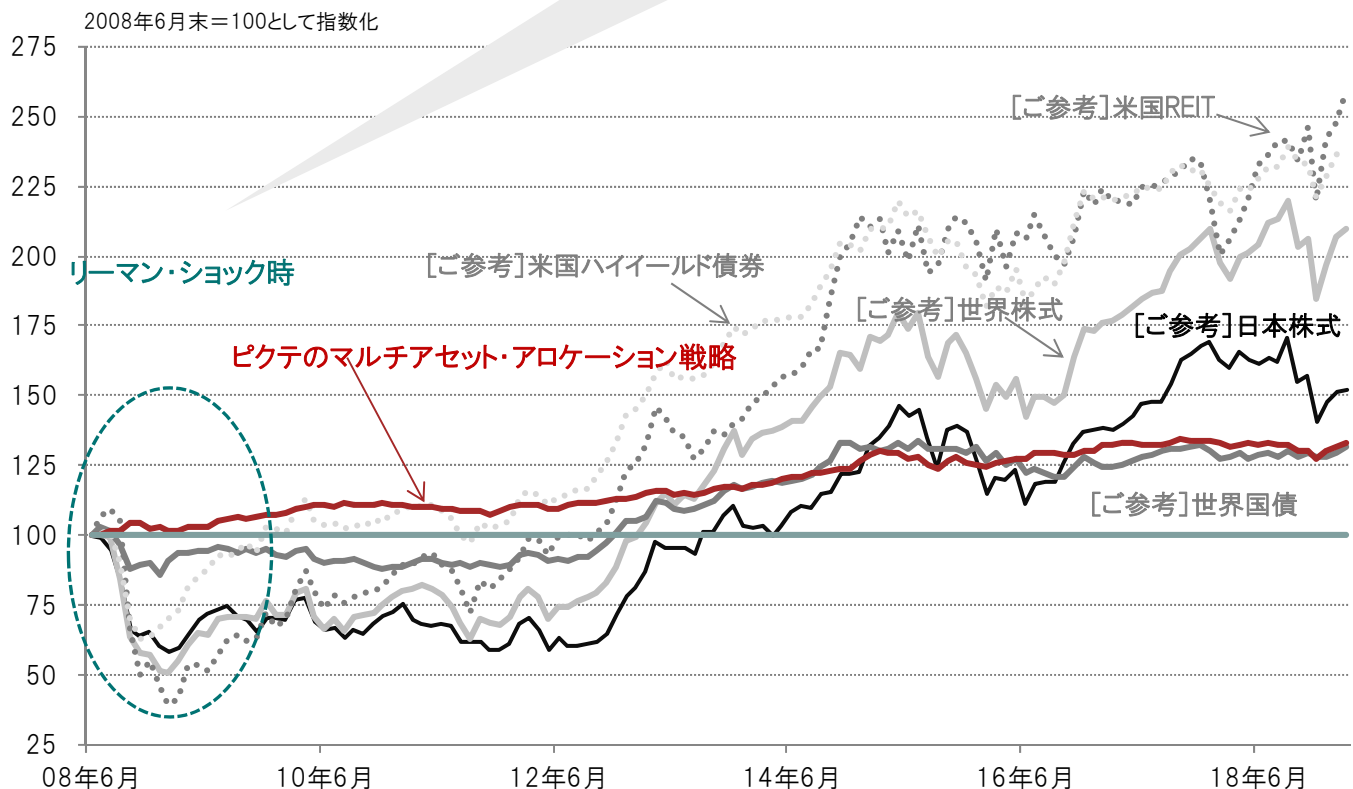
スイスで「資産保全」を目的に運用されるピクテのマルチアセット・アロケーション戦略^注は、リーマン・ショック時においてもパフォーマンスがプラスになるなど、安定して推移しました。

注：マルチアセット・アロケーション戦略はスイスで運用されるクアトロの類似戦略であり、クアトロとは異なります。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

ピクテのマルチアセット・アロケーション戦略と 日本株式のパフォーマンス推移(ご参考)

月次、期間：2008年6月末～2019年3月末



※ピクテのマルチアセット・アロケーション戦略：2008年6月にスタートしたユーロベースの低リスク型アセット・アロケーション運用(費用控除後、円ヘッジベース)
 ※世界国債：FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券：ICE バンクオブアメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド指数(円換算)、日本株式：TOPIX、
 世界株式：MSCI世界株価指数(円換算)、米国リート：FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数(円換算)
 ※すべてトータル・リターン
 出所：ピクテ・アセット・マネジメント、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ピクテのマルチアセット・アロケーション戦略の実績は、ユーロベースの運用成果を円ヘッジしたと仮定したもので、クアトロの運用実績ではありません。クアトロには為替リスクがあります。当戦略はクアトロとは投資対象、配分、リスク水準が完全に一致するものではありません。また、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

限定的時間分散効果

価格変動が安定しているクアトロは、株式資産などへの投資ほど投資タイミングを選別する必要性は高くありませんが、投資タイミングを選ぶとすると、過去5年余りの実績では、プラスのリターンを獲得した資産の割合が低い時が投資の好機となりました。

昨年2018年は、米中貿易や米国の利上げ懸念などを背景にあらゆる資産が下落し、34の資産クラス中プラスのリターンだった資産の割合は20%程度にとどまりました。

いつ下がるかのタイミングを正確に見極めることは困難ですが、プラスのリターンを獲得した資産の割合の過去実績の分析が、投資タイミングを選ぶうえで一つの判断材料となるかもしれません。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

設定来実績(年率)

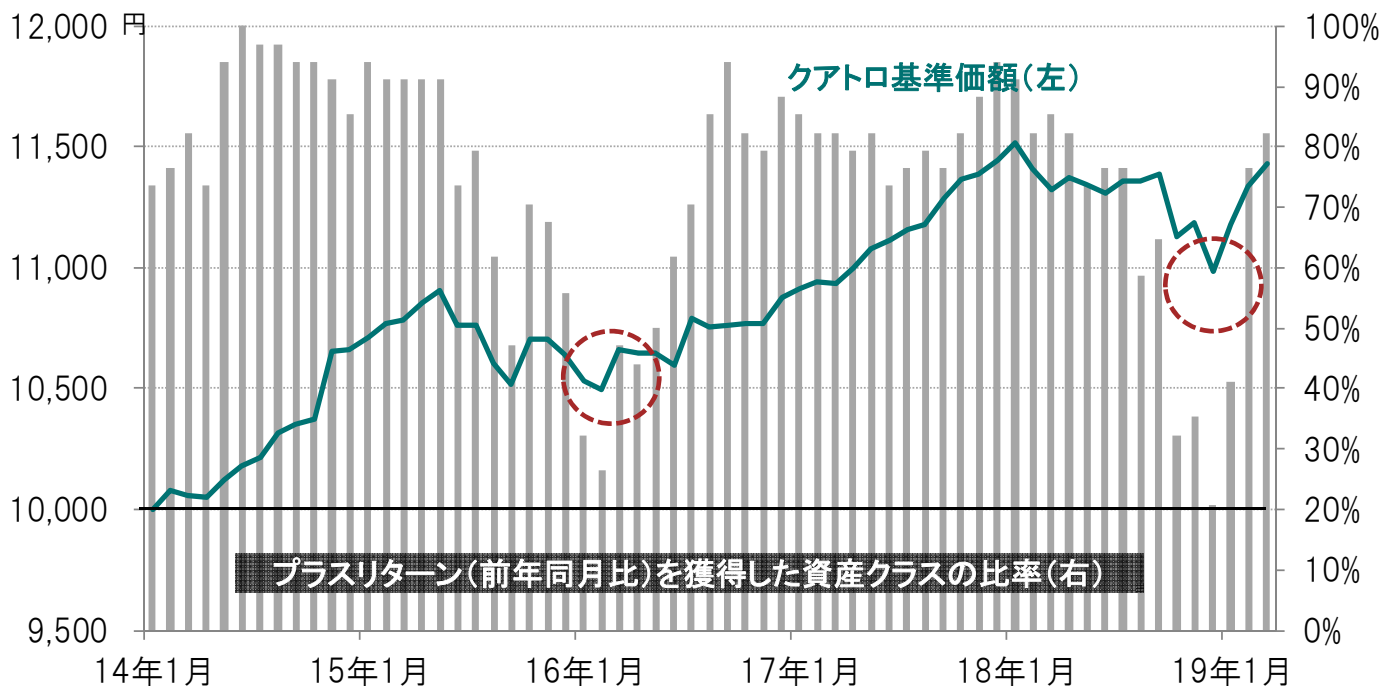
期間:2013年12月12日～2019年4月26日

設定来収益率	年率1.5%
設定来リスク	年率2.4%

設定来実績収益率およびリスク(標準偏差)に用いた基準価額は信託報酬等控除後です。当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

クアトロの運用実績と各月におけるプラスリターン(前年同月比)を獲得した資産クラスの比率

基準価額:月次、期間:2014年1月末～2019年3月末



※クアトロ:ピクテ・マルチ・アセット・アロケーション・ファンドの基準価額 ※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。※34の資産クラス:株式(グローバル、地域別、業種別)、国債、社債、現金、金

出所:トムソン・ロイター・データストリーム、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>

各資産の構成比

2019年3月末現在

戦略名	配分比率
世界優良株式	5.4%
生活必需品(ETF)	2.1%
グローバル公益事業(ETF)	2.1%
株式先物(スイス株式)	2.0%
ミニマムボラティリティ世界株式(ETF)	1.5%
セキュリティ株式	1.4%
ヘルス関連株式	1.4%
株式先物(中国A株大型株式)	1.0%
株式先物(英国株式)	1.0%
株式先物(米国大型株式)	1.0%
株式先物(スペイン株式)	1.0%
ヘルスケア(ETF)	0.9%
株式先物(VIX指数)	0.3%
債券先物(米国10年国債)	7.6%
米ドル建て公共債(円)	7.4%
先進国高利回り優良国債(円)	7.3%
債券先物(フランス長期国債)	5.0%
世界債券・通貨絶対収益(円)	4.9%
ユーロ建て債券(円)	4.9%
債券先物(オーストラリア10年国債)	3.6%
債券先物(米国超長期国債)	2.6%
新興国現地通貨建て債券	2.4%
債券先物(欧州30年国債)	1.5%
米ドル建て新興国債券(円)	1.0%
中国人民元建て債券	1.0%
市場中立型欧州株式ロング・ショート(円)	4.5%
グローバル株式ロング・ショート(円)	3.4%
マルチストラテジー型市場中立(円)	3.3%
フィジカル・ゴールド	2.8%
市場中立型日本株式ロング・ショート	2.4%
大中華圏(グレイター・チャイナ)株式ロング・ショート(円)	2.3%
先進国不動産(ETF)	1.5%
東証REIT(ETF)	1.4%
キャッシュ・短期金融商品等	8.4%
合計	100.0%

各資産の構成比(リスク・ウェイト・ベース)

2019年3月末現在

戦略名	リスク配分
株式先物	11.4%
世界優良株式	12.6%
生活必需品(ETF)	3.9%
グローバル公益事業(ETF)	3.4%
ミニマムボラティリティ世界株式(ETF)	2.7%
セキュリティ株式	4.1%
ヘルス関連株式	4.4%
ヘルスケア(ETF)	2.3%
債券先物	14.8%
米ドル建て公共債(円)	4.5%
先進国高利回り優良国債(円)	2.3%
世界債券・通貨絶対収益	3.2%
ユーロ建て債券(円)	2.9%
新興国現地通貨建て債券	3.9%
米ドル建て新興国債券(円)	1.2%
中国人民元建て債券	1.2%
市場中立型欧州株式ロング・ショート(円)	4.3%
グローバル株式ロング・ショート(円)	1.4%
マルチストラテジー型市場中立(円)	1.7%
フィジカル・ゴールド	4.8%
市場中立型日本株式ロング・ショート	1.4%
大中華圏(グレイター・チャイナ)株式ロング・ショート(円)	2.6%
先進国不動産(ETF)	2.8%
東証REIT(ETF)	2.3%
キャッシュ・短期金融商品等	0.0%
合計	100.0%

※先物を除く投資先ファンドは、マザーファンドを通じて組入れており、構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。四捨五入により合計が一致しない場合があります。

※「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。

※リスク期間:3ヵ月、日次リターン標準偏差(年率)

※債券先物のリスクは便宜上、4%としています。株式先物のリスクは便宜上、10%としています。

※キャッシュ・短期金融商品等のリスクは便宜上、ゼロとしています。

※過去3ヵ月のデータがないファンドのリスクは、データ取得可能な期間で算出

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク・信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的に REIT、MLP およびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行う場合がありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行う場合がありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用※」を目指すファンドです。

※「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

《収益分配方針》

- 毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - － 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - － 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - － 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券を主要投資対象とします。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①次に掲げる日の前営業日または当日:ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.78%* (税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、3.85%となります。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.107%* (税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.1275%となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.3%</td> <td>年率 0.7%</td> <td>年率 0.025%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.025%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.025%					
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.7%(上場投資信託を除く) 別途成功報酬がかかるものがあります。 ※上記の報酬率等は2019年5月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。						
実質的な負担	概算で最大年率 2.0% (税込)程度 ^(注) に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。 なお、2019年2月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.62%(税込)程度です。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054%* (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、0.055%となります。 マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。						

*当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言を行う者) ※両社またはいずれか一方から投資助言を受けます。		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目録見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。